

様式第1号

食品流通構造改善促進法第4条第1項等に基づく認定及び第5条第2項に基づく取消し状況報告

(農政局等名)

都道府 県 名	計画の 種 類	年 第 () 四 半 期 分																								累 計		
		申 請 件 数												認 定 (取消) 件 数												申請 件数	認 定 (取消) 件 数	
		食品製造業者		食品小売業者		食品卸売業者		農協等	卸売市 場開設 者等	食品製 造事業 協同組 合等	食品販 売事業 協同組 合等	第 3 セ クター 等	計	食品製造業者		食品小売業者		食品卸売業者		農協等	卸売市 場開設 者等	食品製 造事業 協同組 合等	食品販 売事業 協同組 合等	第 3 セ クター 等	計			
		中 小 企 業	大企業	中 小 企 業	大企業	中 小 企 業	大企業							中 小 企 業	大企業	中 小 企 業	大企業	中 小 企 業	大企業									
計																												

(注) 取消しの場合は、() 書きで外数とすること。

様式第 2 号

構造改善事業実施状況報告書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
名称
代表者の氏名 印

年 月 日付で認定を受けた構造改善計画に係る（食品生産製造等提携事業、卸売市場機能高度化事業、食品販売業近代化事業、食品商業集積施設整備事業、新技術研究開発事業）について、 年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 計画、実績の概要

	事業実施者	実施内容	施設等名称	整備する施設等の規模・能力等(㎡、台、HP 等)	事業費 (千円)
計画					
実績					

2. 計画と実績が異なる場合の理由

3. 構造改善事業の実施による効果

注 1：卸売市場機能高度化事業、食品販売業近代化事業、食品商業集積施設整備事業、新技術研究開発事業を実施した場合のみ記載する。

注 2：事業終了年度の翌々年度のみ記載する

様式第 3 号

食品生産製造等提携事業実績報告書

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所
名称
代表者の氏名 印

年 月 日付けて認定を受けた構造改善計画（食品生産製造等提携事業）について下記のとおりに実績を報告します。

記

1. 事業実績

	取 引 量 (Kg、%)			取 引 額 (千円、%)			その他
	事業実施前	5 年後	伸び率	事業実施前	5 年後	伸び率	
計画							
実績							

（注）表中「事業実施前」欄には、「構造改善計画認定申請書」に記載した事業実施前の取引実績を記載する。ただし、事業実施前の取引実績がなかった場合は、事業実施初年度の取引実績（初年度の取引期間が実質 1 年に満たなかった場合又は取引が試験的な段階とみなされる場合は、平常の取引が開始された年度の取引実績）を記載する。

2. 計画と実績が異なる場合の理由

3. 事業効果